

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

(公益6)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 大竹 敦	基本財産等	505,035千円	所管部課名
設立年月日	平成4年10月16日	県出資等額及び比率	250,000千円 (49.5%)	農林水産部水産漁港課
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業			
関連法令、県計画	第8次栽培漁業基本計画			

2 令和3年度事業実績

アワビは、漁獲量減少で漁業者が放流用種苗の購入に充てる資金が不足し、前年に比較して種苗供給数が減少した。クルマエビとヒラメは種苗生産が順調に推移し計画どおり供給した。アワビ不漁について水産振興センターが調査を進めているが、現在のところ原因は特定されていない。当面は資源回復に向けて大型種苗の放流を推進することにしており、協会のアワビ種苗生産施設の生産能力を向上させてこれに対応するため、県の補助を受けて取水システム改善工事とろ過設備更新工事を実施した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
種苗(アワビ)の提供(千個)	目標	504	449	333
	実績	522	466	
種苗(クルマエビ)の提供(千尾)	目標	1,167	1,539	1,600
	実績	1,177	1,597	
種苗(ヒラメ)の提供(千尾)	目標	54	94	90
	実績	54	94	

3 組織

①役員数(R4.7.1現在) (単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1					支給対象者 (R3年度) 1人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							
非常勤	6	6	2	2	10	10	平均年齢 65歳
内、県退職者	1	1			2	2	平均報酬年額 (R3年度) 3,040千円
内、県職員							
計	7	7	2	2	10	10	
内、県関係者	2	2			2	2	

②職員数(R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員
	正職員	4(1)	
内、県退職者	1(1)	1(1)	
出向職員			平均勤続年数 12.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	7	平均年収 (R3年度) 5,298千円
内、県退職者			
計	10(1)	12(1)	
内、県関係者	1(1)	1(1)	

③理事会回数

R2	R3
5回	3回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
経常収益	61,850	130,450
基本財産・特定資産運用益	3,129	3,174
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	7,205	7,215
自主事業収益	47,177	50,419
受取補助金・受取負担金	1,680	62,091
その他の収益	2,659	7,551
経常費用	93,015	98,111
事業費	88,064	93,788
管理費	4,951	4,323
人件費(事業費分含む)	42,943	41,195
評価損益等	△24,644	△11,296
当期経常増減額	△55,809	21,043
経常外収益	14,661	
経常外費用	21	71
当期経常外増減額	14,640	△71
当期一般正味財産増減額	△41,169	20,972
当期指定正味財産増減額		75,044
当期正味財産増減額合計	△41,169	96,016

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	66.5%	133.0%	+66.5
流動比率(流動資産÷流動負債)	1394.5%	67.8%	△1326.7
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	94.5%	79.7%	△14.8
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	29,829	114,027
固定資産	637,331	797,757
資産計	667,160	911,784
流動負債	2,139	168,201
短期借入金		
固定負債	34,456	17,003
長期借入金		
負債計	36,595	185,204
指定正味財産		75,044
うち基本財産充当額		
一般正味財産	630,565	651,537
うち基本財産充当額	516,330	505,035
正味財産計	630,565	726,581
負債・正味財産計	667,160	911,785

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
17,003	17,003	100.0%

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	700	136,155	放流効果実証事業費補助金、漁業経営継続緊急支援事業費補助金
委託費	7,205	7,215	水産振興センター種苗飼育等業務委託
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度~令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	経営体制の安定に向けた、公益目的事業の事業内容の見直しやコスト削減対策への取組		
取組	公益目的事業に位置づけている、種苗生産・供給事業、放流効果実証事業については、今後の事業実施についての考え方を整理していくとともに、新たな種苗の生産技術の着実な習得を行う。また、アワビ種苗生産施設に追加した装置を活用し、種苗購入費の節減に取り組む。 【平成30年度】・アワビ種苗生産施設の飼育棟水槽に循環ろ過装置を設置 ・供給アワビ種苗の県外からの購入数 H30:5万個 ・新たな種苗生産・供給事業(アユ・ガザミ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 【令和元~3年度】・供給アワビ種苗の県外からの購入数 R1:5万個、R2:8万個、R3:3.5万個 ・新たな種苗生産・供給事業(アユ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 ・アワビ種苗生産施設の機能強化のため、取水施設を増設		
実績	[供給アワビ種苗の県外からの購入数] H30:5万個 R1:15.35万個 R2:8万個 R3:15.3万個 【平成30年度】・アワビ種苗生産施設の飼育棟水槽に循環ろ過装置を設置 ・新たな種苗生産・供給事業(アユ・ガザミ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 【令和元~2年度】・新たな種苗生産・供給事業(アユ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 【令和3年度】・新たな種苗生産・供給事業(アユ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 ・アワビ種苗生産施設の機能強化のため、取水施設及びろ過設備を増設		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
県が開発した種苗生産技術の移転を受け、県の行政目的を果たすために、民間でその種苗生産を行っているもので、県の施策に沿って実施している。		最低限度の正職員と臨時職員の数で運営し、人件費の節減をしている。役員の充て職については、平成29年度に廃止とした。		ヒラメ、クルマエビ等種苗需要の拡大を探るとともに、アワビ種苗生産施設において飼育水の取水環境の改善を行い、今後の種苗購入費の節減に取り組んだ。		アワビ種苗生産施設工事にかかる県からの補助金収入があったことで、収支均衡が未達成となった。 令和3年度から5年間の予定でヒラメ種苗の新たな供給先を確保したことで、種苗売却収入が増加した。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
県が策定した秋田県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産等を実施していることから、公共的役割が十分に認められる。		理事会等が必要数開催されており、また常勤役員が適切に配置されている。		種苗の提供数について目標を達成した。 アワビ種苗生産施設の生産能力を向上させるために実施した工事は県と協会が一体となって取り組んだ。		補助金は、県の事業を推進するために必要な施設整備にかかる財源を交付したものであり、財政支援にはあたらない。 アワビ種苗の生産について、今後は種苗自給率の向上によって費用が抑制され、収支の改善が期待される。	

III 外部専門家のコメント

当年度はアワビ種苗生産施設工事にかかる県からの補助金収入があり経常増減額が21百万円となった。当該補助金収入のうち一般正味財産へ振替した60百万円を除くと経常増減額は△40百万円の赤字になり、法人の赤字体質は変わらない。当年度末で当該施設工事に対する未払金142百万円が計上されており、現預金109百万円、未収入金4百万円を足した流動資産より大きい。また、現状の法人の事業から返済原資を捻出することも難しいと考えられ、基本財産の取崩なども想定される状況である。公共的役割が高い事業との認識であるが公益目的を達成できる範囲で経営健全化を図る必要がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。秋田県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産等を実施しており、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。		常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っている。		アワビ、クルマエビ及びヒラメの種苗の提供について、いずれも目標を達成している。		受取補助金の増により、経常収益が増加し、経常収支は黒字となったが、当該補助金収入のうち一般正味財産へ振替した60百万円を除くと経常増減額は△40百万円の赤字となる。アワビ種苗の民間からの購入等にかかる支出が大きくなっており、赤字の傾向に変わりはない。アワビ種苗生産施設の機能強化によりアワビ種苗の自給率向上が図られることで、収支改善が期待される。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
県の補助を受けてアワビ種苗生産施設の取水システムの改善工事とろ過設備更新工事を実施した。機能強化した施設では水質や水量が安定したことから、今後はより健康な種苗の安定生産に努める。また、漁協・漁業者からの放流用種苗の需要数量は年々減少する傾向にあるため、種苗の売却先の新規開拓に積極的に取り組むことにした。							